

← 綴じ穴なし

審 査 事 件 票

平成22年1月分  
東京地裁管内  
東京第五檢察審査会  
追番号 ( 1 )

受 理 事 項		手 続 事 項		議 決 事 項	
(1) 氏名 性別等 男・・・1 女・・・2 法人 3	(2) 事件名 自動車運転過失致死 ・道路交通法違反 (自動車運転過失致死)	(6) 審査期間 1 受理 平成 21 年 10 月 26 日 2 第1回審査会議期日 平成 22 年 1 月 12 日 3 議 決 平成 22 年 1 月 26 日 審査期間 1~3 年 3 月 1 日 間 (準備) 1~2 年 2 月 17 日 間 (実質審査) 2~3 年 月 15 日 間	(7) 議 決 事 項 審査会議 2 回 ( ) 実地見分 回 ( ) 所在尋問 回 ( ) 記録調査等 (在庁) 回 ( ) 小委員会による 実地見分 回 ( ) 所在尋問 回 ( ) 回数計 2 回 証人等の 延べ人員 人 公務所等照会回数 回 証人召喚請求回数 回 不起訴記録の取寄せ 請求平成21年10月27日 受理平成22年1月4日 審査補助員延べ出頭数 回	(8) 起 訴 相 当 不 起 訴 不 当 起 訴 猶 子 法令上刑を免除すべき場合 訴訟条件は具備しているが被疑 事件が罪となるかどうか不明 確であるか、犯罪の嫌疑が十分 でない 訴訟条件は具備しているが被疑 事件の罪とならないことが明確 である 訴訟条件を欠く 申立ての取下げがあった 審査申立人が死亡し、又は審査 申立てをした法人が存続しなく なった 当該事件について公訴の提起又 は刑訴法266条2号による付審判 の決定があった 職権審査開始後次の事由が判明 した (イ) 審査の対象となる不起 訴処分の不存在 (ロ) 法30条ただし書該当 (ハ) 同一事件に関する実体 的議決の存在 (ニ) 管轄審なし	(8) 申 立 却 下 移 送 審査の対象となる不起訴処分そ のものが存在しない(法2条1項1 号) 申立権がない(法30条) 申立代理人に代理権がない 同一事件について再度の申立て がなされた(法32条) 同一理由の不起訴処分に対する 申立て(法41条の8) 申立てが書面によらないでされ た(法31条、施行令18条) 申立書の記載が著しく不備で、 かつ、補正できない(法31条、 施行令18条) 申立てが単に不起訴処分の理由 の当否を争うにすぎない 管轄檢察審査会以外の檢察審査 会に審査の申立てがあった(法 30条、施行令21条) 同一事件について2個の管轄檢察 審査会に審査の申立てがあった (施行令20条2項)

(注) この票中、「法」とは檢察審査会法を、「施行令」とは檢察審査会法施行令をいう。

審 査 事 件 票

平成22年1月分  
東京地裁管内  
東京第五検察審査会  
追番号(2)

関連事件		平成 21 年 12 号 ( 1 )		平成 年 号 ( )		平成 年 号 ( )		平成 年 号 ( )		
受 理 事 項			手 続 事 項				議 決 事 項			
(1) 被疑者	氏名	性別等	(6) 審査期間	1 受理	平成 21 年 10 月 26 日	(8) 議 決 区 分	起 訴 相 当	(8) 申 立 却 下 分 送	審査の対象となる不起訴処分そのものが存在しない(法2条1項1号)	
	被疑者	男...1 女...2 法人 3		2 第1回審査会離期日	平成 22 年 1 月 12 日		不 起 訴 不 当		申立権がない(法30条)	
(2) 事件名	自動車運転過失致死 ・道路交通法違反 被疑事件 ( 自動車運転過失致死 )	審査期間 1~3 年 3 月 1 日 間 (準備) 1~2 年 2 月 17 日 間 (実質審査) 2~3 年 月 15 日 間		3 議 決	平成 22 年 1 月 26 日		起 訴 猶 予		申立代理人に代理権がない	
(3) 受理区分	申立て	1	審査会による	審査会議	2 回 ( )		起 訴 当 当		訴訟条件は具備しているが被疑事件の罪とならぬことが明確である	同一事件について再度の申立てがなされた(法32条)
	職権	2	小委員会による	実地見分	回 ( )					訴訟条件を欠く
	端緒 申立権なき者の申立て	a	証 人 等 の	検 察 官	1 人		審 査 打 切 り		申立ての取下げがあった	申立書の記載が著しく不備で、かつ、補正できない(法31条、施行令18条)
投書	b	延 べ 人 員	申 立 人	人	査 打 切 り				審査申立人が死亡し、又は審査申立てをした法人が存続しなくなった	申立者が単に不起訴処分の理由の当否を争うにすぎない
マスコミの報道	c	公務所等照会回数	被 疑 者	人					査 打 切 り	
移送	d	証人召喚請求回数	助 言 者	人	査 打 切 り	職権審査開始後次の事由が判明した (イ) 審査の対象となる不起訴処分の不存在 (ロ) 法30条ただし書該当 (ハ) 同一事件に関する実体的融決の存在 (ニ) 管轄権なし	同一事件について2箇の管轄検察審査会に審査の申立てがあった(施行令20条2項)			
(4) 原不起訴処分	起訴猶予	1	不起訴記録の取寄せ	請求平成21年10月27日 受理平成22年1月4日		人		査 打 切 り	職権審査開始後次の事由が判明した (イ) 審査の対象となる不起訴処分の不存在 (ロ) 法30条ただし書該当 (ハ) 同一事件に関する実体的融決の存在 (ニ) 管轄権なし	同一事件について2箇の管轄検察審査会に審査の申立てがあった(施行令20条2項)
	嫌疑不十分	2	審査補助員延べ出頭数	回	人					
(5) 申立人	嫌疑なし	3	備考							
	罪とならず	4								
原不起訴処分	その他	5								
	検事	1								
原不起訴処分	副検事	2								
	検察事務官	3								
申立資格	告訴人	1								
	告発人	2								
申立資格	請求をした者	3								
	被害者	4								
申立資格	遺族	5								
	申立権なき者	6								
申立資格	弁護士による申立代理の有無									

(注) この票中、「法」とは検察審査会法を、「施行令」とは検察審査会法施行令をいう。



## 審 査 事 件 票

平成22年2月分  
東京地裁管内  
東京第五檢察審査会  
追番号 ( 3 )

関連事件	平 年 号 ( )	平 年 号 ( )	平 年 号 ( )	平 年 号 ( )	受 理 事 項	手 続 事 項	議 決 事 項	
(1) 被疑者	氏名		性別等		(6) 審査期間 1 受理 平成 21 年 11 月 17 日 2 第 1 回 審査会 議期 日 平成 22 年 2 月 9 日 3 議 決 平成 22 年 2 月 9 日 審査期間 1～3 年 2 月 24 日 間 (準備) 1～2 年 2 月 23 日 間 (実質審査) 2～3 年 月 1 日 間	(7) 審査の経過 会 審査会による 審査会 議 . . . . . 1 回 ( ) 実地見分 . . . . . 回 ( ) 所在尋問 . . . . . 回 ( ) 小委員会による 記録調査等 (在庁) 回 ( ) 実地見分 . . . . . 回 ( ) 所在尋問 . . . . . 回 ( ) 回数計 1 回 証 人 等 の 検 察 官 . . . . . 人 申 立 人 . . . . . 人 被 疑 者 . . . . . 人 証 人 . . . . . 人 助 言 者 . . . . . 人 公務所等照会回数 回 証人召喚請求回数 回 不起訴記録の取寄せ 請 求 平成 21 年 11 月 17 日 受 理 平成 22 年 1 月 18 日 審査補助員延べ出頭数 人 備 考	(8) 議決事項 起 訴 相 当 不 起 訴 不 当 起 訴 猶 予 ○ 法令上刑を免除すべき場合 起 訴 不 当 訴訟条件は具備しているが被疑事件が罪となるかどうか不明確であるか、犯罪の嫌疑が十分でない 訴訟条件は具備しているが被疑事件の罪とならないことが明確である 訴訟条件を欠く 申立ての取下げがあった 審査申立人が死亡し、又は審査申立てをした法人が存続しなくなった 当該事件について公訴の提起又は刑事法266条2号による付審判の決定があった 職権審査開始後次の事由が判明した (イ) 審査の対象となる不起訴処分不存在 (ロ) 法30条ただし書該当 (ハ) 同一事件に関する実体的議決の存在 (ニ) 管轄権なし	(8) 申立却下 審査の対象となる不起訴処分そのものが存在しない(法2条1項1号) 申立権がない(法30条) 申立代理人に代理権がない 同一事件について再度の申立てがなされた(法32条) 同一理由の不起訴処分に対する申立て(法41条の8) 申立てが書面によらないでされた(法31条、施行令18条) 申立書の記載が著しく不備で、かつ、補正できない(法31条、施行令18条) 申立てが単に不起訴処分の理由の当否を争うにすぎない 管轄檢察審査会以外の檢察審査会に審査の申立てがあった(法30条、施行令21条) 同一事件について2個の管轄檢察審査会に審査の申立てがあった(施行令20条2項)
	(2) 事件名		被害 被疑事件					
	(3) 受理区分		申立て . . . . . 1 ○ 職権 . . . . . 2 端緒 申立権なき者の申立て . . . . a 投書 . . . . . b マスコミの報道 . . . . . c その他 . . . . . d 移送 . . . . . 3					
	(4) 原不起訴処分		起訴猶予 . . . . . 1 ○ 嫌疑不十分 . . . . . 2 嫌疑なし . . . . . 3 罪とならず . . . . . 4 その他 . . . . . 5 検 察 官 検 事 . . . . . 1 ○ 副 検 事 . . . . . 2 検 察 事 務 官 . . . . . 3					
	(5) 申立人		氏名 性別等 男 . . . . . 1 女 . . . . . 2 法人 3 資 格 告訴人 . . . . . 1 告発人 . . . . . 2 請求をした者 . . . . . 3 被害者 . . . . . 4 遺族 . . . . . 5 申立権なき者 . . . . . 6 弁護士による申立代理の有無					

(注) この票中、「法」とは檢察審査会法を、「施行令」とは檢察審査会法施行令をいう。

審 査 事 件 票

平成22年2月分  
東京地裁管内  
東京第五検察審査会  
追番号(4)

関連事件	平 年 号 ( ) 平 年 号 ( ) 平 年 号 ( ) 平 年 号 ( )	受 理 事 項		手 続 事 項				議 決 事 項			
(1) 被疑者	氏名 [Redacted] 性別等 男・1 女・2 法人3	(6) 審査期間	1 受理 平成 21 年 12 月 14 日 2 第1回審査会議期日 平成 22 年 2 月 23 日 3 議 決 平成 22 年 2 月 23 日	(7) 審査の経過	審査期間 1~3 年 2 月 10 日間 (準備) 1~2 年 2 月 9 日間 (実質審査) 2~3 年 月 1 日間	(8) 職相当	起 訴 相 当	(8) 申立	審査の対象となる不起訴処分そのものが存在しない(法2条1項1号)		
(2) 事件名	自動車運転過失傷害 ・道路交通法違反 被疑事件	会 議	審査会による 審査会議・・・1回( ) 実地見分・・・回( ) 所在尋問・・・回( )				不 起 訴 不 当		申 立	申立権がない(法30条)	
(3) 受理区分	申立て・・・1 ○ 職権・・・2 端緒 申立権なき者の申立て・・・a 投書・・・b マスコミの報道・・・c その他・・・d 移送・・・3	小委員会による 記録調査等(在庁) 回( ) 実地見分・・・回( ) 所在尋問・・・回( )	職 相 当				起 訴 猶 予 法令上刑を免除すべき場合		立	申立代理人に代理権がない	
(4) 原不起訴処分	起訴猶予・・・1 ○ 嫌疑不十分・・・2 嫌疑なし・・・3 罪とならず・・・4 その他・・・5 検 察 官 検 事・・・1 ○ 副検事・・・2 検察事務官・・・3	回 数 計	1 回				不 起 訴 相 当		却	同一事件について再度の申立てがなされた(法32条)	
(5) 申立資格	氏名 [Redacted] 性別等 男・1 女・2 法人3 資 格 告訴人・・・1 告発人・・・2 請求をした者・・・3 被害者・・・4 遺族・・・5 申立権なき者・・・6 弁 護 士 に よ る 申立代理の有無	証 人 等 の 延 べ 人 員	検 察 官・・・人 申 立 人・・・人 被 疑 者・・・人 証 人・・・人 助 言 者・・・人				職 相 当		決	同一理由の不起訴処分に対する申立て(法41条の8)	
		公務所等照会回数	回				職 相 当		決	申立てが書面によらないでされた(法31条, 施行令18条)	
		証人召喚請求回数	回				職 相 当		下	申立書の記載が著しく不備で、かつ、補正できない(法31条, 施行令18条)	
		不起訴記録の取寄せ	請 求 平成 21 年 12 月 14 日 受 理 平成 22 年 1 月 6 日				職 相 当		区	申立てが単に不起訴処分の理由の当否を争うにすぎない	
		審査補助員延べ出頭数	人 回				職 相 当		分	管轄検察審査会以外の検察審査会に審査の申立てがあった(法30条, 施行令21条)	
		備 考					職 相 当		送	同一事件について2個の管轄検察審査会に審査の申立てがあった(施行令20条2項)	

(注) この票中、「法」とは検察審査会法を、「施行令」とは検察審査会法施行令をいう。



審 査 事 件 票

平成22年4月分  
東京地裁管内  
東京第五検察審査会  
追番号 ( 5 )

14

受 理 事 項		手 続 事 項		議 決 事 項	
(1) 被疑者 氏名 小沢 一郎 こと 小澤 一郎	性別等 男・・・1 女・・・2 法人 3	(6) 審 査 期 間 1 受 理 平 成 22 年 2 月 12 日 2 第1回審査会議期日 平成 22 年 3 月 9 日 3 議 決 平 成 22 年 4 月 27 日 審査期間 1~3 年 2 月 16 日 間 (準備) 1~2 年 月 25 日 間 (実質審査) 2~3 年 1 月 19 日 間	(8) 起 訴 相 当 起 訴 相 当 ○ 不 起 訴 不 当 起 訴 猶 予 法令上刑を免除すべき場合 起 訴 訴訟条件は具備しているが被疑事件が罪となるかどうか不明確であるか、犯罪の嫌疑が十分でない 不 起 訴 訴訟条件は具備しているが被疑事件の罪とならないことが明確である 訴訟条件を欠く 申立ての取下げがあった 審査申立人が死亡し、又は審査申立てをした法人が存続しなくなった 当該事件について公訴の提起又は刑罰法266条2号による付審判の決定があった 職権審査開始後次の事由が判明した (イ) 審査の対象となる不起訴処分の不存在 (ロ) 法30条ただし書該当 (ハ) 同一事件に関する実体的議決の存在 (ニ) 管轄権なし	(8) 申 立 却 下 分 送 審査の対象となる不起訴処分そのものが存在しない(法2条1項1号) 申立権がない(法30条) 申立代理人に代理権がない 同一事件について再度の申立てがなされた(法32条) 同一理由の不起訴処分に対する申立て(法41条の8) 申立てが書面によらないでされた(法31条、施行令18条) 申立書の記載が著しく不備で、かつ、補正できない(法31条、施行令18条) 申立てが単に不起訴処分の理由の当否を争うにすぎない 管轄検察審査会以外の検察審査会に審査の申立てがあった(法30条、施行令21条) 同一事件について2個の管轄検察審査会に審査の申立てがあった(施行令20条2項)	
	(2) 事件名 政治資金規正法違反 ( )				(7) 審 査 会 審査会による 実地見分・・・ 8 回 ( ) 所在地見分・・・ 回 ( ) 記録調査等(在庁) 回 ( ) 小委員会による 実地見分・・・ 回 ( ) 所在地見分・・・ 回 ( ) 回数計 8 回 証 人 等 の 延 べ 人 員 検 察 官 ・ ・ ・ 1 人 申 立 人 ・ ・ ・ 人 被 疑 者 ・ ・ ・ 人 証 人 ・ ・ ・ 人 助 言 者 ・ ・ ・ 人 公務所等照会回数 回 証人召喚請求回数 回 不起訴記録の取寄せ 請求平成22年2月12日 受理平成22年2月23日 審査補助員延べ出頭数 1 人 6 回
(3) 受理区分 申立て・・・・・ 1 職権・・・・・ 2 端緒 申立権なき者の申立て・・・ a 投書・・・・・ b マスコミの報道・・・・ c その他・・・・・ d 移送・・・・・ 3	(4) 原不起訴処分 起訴猶予・・・・・ 1 嫌疑不十分・・・・・ 2 嫌疑なし・・・・・ 3 罪とならず・・・・・ 4 その他・・・・・ 5 検 察 官 検 事 ・ ・ ・ ・ ・ 1 副 検 事 ・ ・ ・ ・ ・ 2 検 察 事 務 官 ・ ・ ・ ・ ・ 3	(5) 申立人 氏名 性別等 男・・・1 女・・・2 法人 3 告訴人・・・・・ 1 告発人・・・・・ 2 請求をした者・・・・ 3 被害者・・・・・ 4 遺族・・・・・ 5 申立権なき者・・・・ 6 弁護士による申立代理の有無	備考		

(注) この票中、「法」とは検察審査会法を、「施行令」とは検察審査会法施行令をいう。

審 査 事 件 票

平成22年4月分  
東京地裁管内  
東京第五検察審査会  
追番号 ( 6 )

受 理 事 項		手 続 事 項		議 決 事 項	
(1) 被疑者 氏名 小沢一郎こと 小澤 一郎	性別等 男...1 女...2 法人3	(6) 審査期間 1 受理 平成 22 年 2 月 5 日 2 第1回審査会職期日 平成 22 年 4 月 27 日 3 議 決 平成 22 年 4 月 27 日 審査期間 1~3 年 2 月 23 日 間 (準備) 1~2 年 2 月 22 日 間 (実質審査) 2~3 年 月 1 日 間	(8) 起訴相当 起訴相 当 不 起 訴 不 当 起 訴 猶 予 法令上刑を免除すべき場合 起 訴 訴訟条件は具備しているが被疑事件が罪となるかどうか不明確であるか、犯罪の嫌疑が十分でない 訴訟条件は具備しているが被疑事件の罪とならないことが明確である 訴訟条件を欠く 申立ての取下げがあった 審査申立人が死亡し、又は審査申立てをした法人が存続しなくなった 当該事件について公訴の提起又は刑罰法266条2号による付審判の決定があった 職権審査開始後次の事由が判明した (イ) 審査の対象となる不起訴処分が存在 (ロ) 法30条ただし書該当 (ハ) 同一事件に関する実体的議決の存在 (ニ) 管轄権なし	(8) 申立却下 審査の対象となる不起訴処分そのものが存在しない(法2条1項1号) 申立権がない(法30条) 申立代理人に代理権がない 同一事件について再度の申立てがなされた(法32条) 同一理由の不起訴処分に対する申立て(法41条の8) 申立てが書面によらないでされた(法31条、施行令18条) 申立書の記載が著しく不備で、かつ、補正できない(法31条、施行令18条) 申立てが単に不起訴処分の理由の当否を争うにすぎない 管轄検察審査会以外の検察審査会に審査の申立てがあった(法30条、施行令21条) 同一事件について2個の管轄検察審査会に審査の申立てがあった(施行令20条2項)	○
	(2) 事件名 政治資金規正法違反 ( )				
(3) 受理区分 申立て... 1 職権... 2 端緒 申立権なき者の申立て... a 投書... b マスコミの報道... c その他... d 移送... 3					
(4) 原不起訴処分 理由 起訴猶予... 1 嫌疑不十分... 2 嫌疑なし... 3 罪とならず... 4 その他... 5 検 察 官 検 事... 1 副 検 事... 2 検 察 事 務 官... 3					
(5) 申立人 氏名 性別等 男...1 女...2 法人3 資格 告訴人... 1 告発人... 2 請求をした者... 3 被害者... 4 遺族... 5 申立権なき者... 6 弁護士による申立代理の有無					

(注) この票中、「法」とは検察審査会法を、「施行令」とは検察審査会法施行令をいう。